



# ハヤブサ

ニュース No.55

2020. 12. 18

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

絶滅危惧種  
京丹後のハヤブサ

## この一年をふりかえって

2020. 12. 18 山本純

2020年は、コロナ禍が世界を覆った年として歴史に刻まれるであろう。中国・武漢で始まった感染は、またたくまに全世界へと広がった。いま世界は感染拡大の「第三波」の真ただ中にある。日本においても新規感染者が一日に3000人を超え、毎日のように過去最多が更新されている。最新の12月12日の毎日新聞世論調査によれば、菅政権の支持率は前回調査（11月7日）から17%下落して40%となり、不支持率が49%と初めて支持率を上回った。菅政権の新型コロナウイルス対策を評価しないという回答が前回の27%から62%へと激増し、コロナ対策への批判が政権支持率を急落させてきたのだ。大阪・北海道では医療体制がひっ迫し、自衛隊までが医療支援に動員された。それは新自由主義政策によって医療態勢が脆弱化した結果であるとともに、安倍政権・菅政権が大資本の要求にもとづいて「経済の再建」を優先させてきた結果でもある。

### 辺野古新基地建設・京丹後での二期工事をただちに中止せよ

このような惨憺たる状況にもかかわらず、日本政府は辺野古新基地建設をあくまでも推進し、京丹後においても二期工事を継続してきた。京丹後では防御壁の建設など基地の要塞化が進行し、11月2日・3日の日米共同の基地警護訓練など米軍基地・自衛隊基地の軍事拠点化が進行してきた。私たちはあらためて辺野古新基地建設・京丹後での二期工事をただちに中止することを要求する。とりわけ、在日米軍基地でのコロナクラスターの発生は、入国時の検疫も行われない日米地位協定のもとで、米軍基地が感染拡大の震源地となることを明確に示してきた。日米地位協定の抜本的改定はいよいよ急務である。

## 京丹後市議選の意義

この一年はまた、京丹後の闘いにとって将来に向けた新たな前進を切り開いた年でもあった。4月の京丹後市議選において、永井友昭さんが「京丹後宇川の風」を立ち上げて立候補し、定数20人中の14位で当選した。防衛省は、京丹後の過疎化・高齢化、地元産業の衰退という事態につけこみ、基地交付金や多額の賃貸借料をばらまくことによって「基地との共存」を住民に迫ってきた。これと対抗していくためには、「基地との共存」を拒否する新たな京丹後をつくりだすための努力が不可欠となる。「京丹後宇川の風」の結成は、そのような新しい可能性を切りひらくものとなった。

### 沖縄・韓国との連帯を

この一年、コロナ禍のもとで、私たちの闘いもまた大きな制約を被ってきた。毎年開催してきた近畿連絡会主催の6月現地闘争は中止せざるをえず、11月の米軍基地いらんちゃフェスタも規模を大幅に縮小せざるをえなかった。しかし、私たちはこのような困難な状況のもとでも、「米軍基地いらんちゃフェスタin京都」を100人を超える結集で成功させ、沖縄・韓国との連帯を掲げ続け、「万国津梁会議」提言に反対する要望書を沖縄県や闘う沖縄の諸団体に送付するなど新しい努力に取り組んできた。来るべき2021年、私たちは京丹後現地闘争の再開を追求しつつ、沖縄・韓国との連帯を引きつづき推進していく。ともにがんばりましょう。

### 第7回「京都連絡会」総会の告知

2021年2月7日(日)開会 13:00~15:30

部落解放センター4階ホール

引き続き(同じ場所で)

2021年「近畿連絡会」旗開き

2月7日(日)16:00~

## 「街なかピラ」報告とお知らせ

### 第107回 11月13日(金)「藤ノ森」周辺 6人

◇「米軍基地、いややね〜。戦争なんか、あんな惨めな暮らしは絶対にしたくない！」(女)

◇人通りは少ないが、ピラの受け取り率は平均して3〜4割。スーパー前は6〜7割の人が受け取ってもらえた。

◇「いつできたの？」という人も多い。

◇徴用令状「白紙」で海軍工廠に入り地雷を作る仕事をした。45年になって召集令状「赤紙」で大竹市の海兵団に入隊したという90代の男性「日本は無茶な戦争をした」と。

### 第108回 11月26日(木)「柳辻」周辺 5人

◇「沖縄出身で基地には関心がある、がんばって！」(40〜50代の女性)

◇「知ってる」、「知らなかった」、「ご苦労さん」などいろいろな人に会った。

◇基地の必要性を声高に主張する男性「若者の働き方が大変と言うが、頑張る者はちゃんとやってみる」と自助努力論を。自己責任だけではどうしようもない現状を話すと、「消費税をもっと上げんならん」と。税金の使われ方でも平行線でした。

### 【12月の日程】

第109回 12月18日(金) 大手筋は終了。



第110回 12月24日  
(木) 堀川三条商店街  
時間 11:00 ~ 12:00  
集合場所: 市バス「堀川三条」停留所前

連絡先:  
090 - 5672 - 1597  
(白井)

## 京丹後訪問活動 報告

池田



基地ゲート前での抗議のシュプレヒコール

※ ※ ※

11月19日の京丹後訪問は.....

いつものピラ配布・個別訪問に加え、京丹後市基地対策室と面談し、基地建設当時の「受け入れ条件」が守られているか徹底検証すること、米軍関係者の交通事故内容の全面開示を求め続けていくこと、日米地位協定の抜本改定の実現に向けて積極的に行動すること、などを京丹後市に対して要求しました。

12月8日の訪問は.....

京丹後市の12月議会の会期中で、京丹後市あて申し入れ書を提出するとともに、市役所前でアピール行動を行いました。市議会議員となった永井友昭さん(「京丹後宇川の風」代表)にも激励していただきました。この日はこの間では珍しく現地ではあいにくの雨降りとなりましたが、市役所前行動の後、基地対策室への申し入れ書の提出、基地ゲート前での抗議行動、宇川の袖志・尾和でのピラ配布などを行いました。

この間の京丹後訪問については、近く届く会報No.35により詳しい報告があります。ぜひ御覧ください。 写真は穴文殊の松枯れ伐採





土砂投入前の辺野古 今の辺野古(埋め立て率3.8%)

## 沖縄の今…… 辺野古土砂投入をやめよ!

大湾宗則

2018年12月14日に政府が辺野古に土砂投入して2年。この間、2019年2月の県民投票で7割の人が埋め立て反対を表明した。

4月の衆議院沖縄3区の補欠選挙で屋良朝博氏、7月参議院沖縄選挙区で高良鉄美氏など移設反対を掲げる候補が勝利した。政府は、沖縄の民意を無視して4月に軟弱地盤改良工事のための設計変更を県に申請したが、「政府の設計変更を認めるな!」という意見書が沖縄及び全国から18,904通玉城デニー知事に届けられた。

政府の埋め立て強硬姿勢は変わらず、新たに9千立方メートルの土砂の積載が可能な大型船「デッキバージ」が大浦湾に設置され、切れ目なく埋め立て継続を策している。(写真参照)



しかし、沖縄の人々は海で、ゲート前で、安和棧橋で、塩川港で「辺野古新基地建設は負担軽減ではなく基地機能の強化という新たな負担の押し付けだ」と闘いを続けている。

沖縄県は独自の調査で現在の埋め立て進捗度は全体の3.8%で、「後戻りできない事態ではない」と引き続き辺野古埋め立てに反対する意思を表明し、全国に共同を呼び掛けている。

年明け早々、沖縄県は政府による設計変更申請を却下して新たな闘いに臨む。これまで9回の訴訟はどれも司法を牛耳る政府が勝っている。今度こそ沖縄の勝利を共に勝ち取るためこの闘いを京都から支え、連帯しよう!

**辺野古埋め立て反対京都実行委員会主催**  
毎月第三木曜日18:30～ 京都タワー前・街頭宣伝  
マイクでリレートーク、ビラ配り、パネルスタンディングなどにご参加ください。

**No X-Band! 1月例会のお知らせ**  
立憲民主党と社会民主党の合流問題に現れた  
万国津梁会議「提言」の危険な役割  
1月28日(木)18:30 ひとまち交流館  
おはなし 大湾宗則 共同代表

11/14の社会民主党の全国大会は「社会民主党は存続、立憲民主党に合流したい議員・党員は離党して参加を認める」決定をして終わった。この全国大会前に社民党沖縄県連合は、10/17執行委員会で「合流賛成9人 反対5人 保留1」で多数決により沖縄からの代議員枠3名と特別枠の国会議員(照屋寛徳衆議院議員)も含めて併せて4票は合流賛成に投じられた。何故、沖縄県連合は社会民主党を解散して立憲民主党に鞍替えするのか? その理由を仲村未央書記長は以下のような趣旨を述べている。困難な辺野古埋め立て阻止を打開するため立憲と合流して国会の舞台で広く訴えること、また立憲だけでなく野党共闘全体で「辺野古埋め立て中止」が確認されていることが挙げられている。しかし、社会民主党沖縄県連合の役員も国民民主党と合流した新たな立憲民主党の綱領を見ているはず。そこには「象徴天皇制」の下、日米安保について「健全な日米同盟」の発展が明記されている。健全だろうが不健全だろうが日米安保(日米同盟)と日本国憲法は両立できない。こんなものは社民党が飲めるはずがない!

照屋議員も沖縄県連多数派も立憲の綱領に賛同したのか?(またなぜ大会後、立憲への合流を見合わせたのか?)

照屋寛徳議員の福島党首への的外れな非難。照屋議員も含めて社会党・社会民主党の自己批判の第一歩は、村山首相の「安保堅持、自衛隊合憲容認、日の丸・君が代容認など」党の基本路線の破壊、党員と支持者への裏切りこそ弾劾し、反安保をしっかりと据えて憲法を生かし、今日では非正規2,300万人労働者を中心として労働者大衆の党として社会民主党を立て直すことでなければならない。

また、立憲や国民の「辺野古埋め立て中止」の論拠は、万国津梁会議の『提言』に示されている。そこには「米軍再編を利用して普天間基地の米海兵隊機能を日本列島の自衛隊基地へ分散配備で解消し、米軍海兵隊の移転先からの運用にかかわる費用は日本政府が引き受ける、辺野古建設より安上がりで辺野古は不要」と趣旨が述べられている。

沖縄県の玉城知事は、「提言」に基づいて「日米沖三者会談」を日米両政府に求めていると報道されているが、これが実現されると①沖縄県は、健全な日米同盟を認め、普天間基地の米海兵隊基地機能を本土に分散配備し、日本列島の自衛隊基地が日米共同使用されることに賛同することになる。②沖縄県が「提言」を認めることを県民が許すなら、県民の日米同盟への屈伏につながり、全国・世界への裏切りとして責められるだろう。③当然、日本における反戦反基地闘争及び国際反戦闘争の後退をもたらすだろう。④「提言」や「健全な日米同盟」を認めるかどうかでリトマスをかけられ、認めなければオール沖縄や野党共闘から排除され、右翼的な政党再編を一層促進することになる。私たちが警鐘を鳴らした「提言」の危険性を更に大衆的に暴露し、日米同盟に対抗して辺野古新基地建設阻止を全国各地の闘いを共に進めよう。

# No Base! 1月例会のお知らせ

「思いやり予算」ふざけるな!

日米地位協定違反ではないか!

1月25日(月)18:30 ひとまち交流館

おはなし 大湾宗則代表 第一会議室・無料

下段の図表 A を見ると 1977 年までは「思いやり予算」は一銭も支出されていません。これは日米地位協定第 24 条を踏まえれば当然です。

「思いやり予算」は、①ベトナム戦争で多額の戦費を浪費した米国が財政危機に陥り、緊縮の一環として米軍再編、具体的には海外基地の縮小整理、その中に在日・在沖米軍、特に海兵隊の撤退が含まれていました。②更に米国は、70年代の対日貿易赤字の「清算」を名目に日米地位協定に違反して「日本人基地労働者の賃金や施設整備費」などを日本に要求し、これら要求を飲まないなら「米軍撤退」を具体化すると日本政府に迫りました。

日本政府にとってこれまで進めてきた朝鮮・ソ連・中国敵視の日米安保(日米地位協定)は、日本の軍拡と憲法改悪にとって戦略的に不可欠であり、アジアから米軍の整理縮小は何としても止めたいというのが日本政府の考えでした。

これまで通り米軍の駐留をつなぎとめるために日本政府は在日米軍へ一層手厚い援助を提供する方策を模索しました。しかしそれは徒労でした。1977年9月27日、在日米大使館の秘密公電を介して日本外務省は、米国の負担要求に対して「創意工夫を凝らしても法的に容認できる余地がない」旨、回答しています。

その上で新たな負担に応えるためには日米地位協定の改定が必要でしたが、地位協定の改定に手を付けるとこれまでこの地位協定が「基地

管理権や刑事裁判権などの米軍特権・不平等協定」と批判されてきた経過から地位協定の一部改正で終わらず全面改定に波及することを恐れた日本政府は、地位協定の改定でなく、地位協定違反と知りつつ「思いやり予算」として予算措置を国会で取り付けたのでした。

「思いやり予算」の始まりは 1978 年、わずか 62 億円、その項目も基地従業員の福祉項目に限定していましたが次第に規模も項目も拡大し、今では「思いやり予算」以外に SACO 関係経費、米軍再編関係経費に膨れ上がっている。

また、「思いやり予算」の中身自体も図表 B に見られるように基地従業員対策費、基地従業員給与(労務費)にはじまり次いで光熱水費、提供施設整備費、訓練移転費などに拡大し、年間約 2,000 億円、5 年で約 1 兆円に達しています。

トランプの元補佐官ボルトンは、「トランプの要求額は年間 80 億ドル(8,500 億円)」と提示した経過があります。協定は来年 3 月まで。

大統領選をめぐる混乱という米国事情で 5 年契約の会談がむつかしく、とりあえず 2021 年度分として 2020 年度支出分を仮払いする、こんな協定なき違法な妥協が進んでいます。

「思いやり予算」は日米地位協定にさえ違反している、全額日本国民に返還せよ!と訴えてきました。これからも訴え続けましょう。

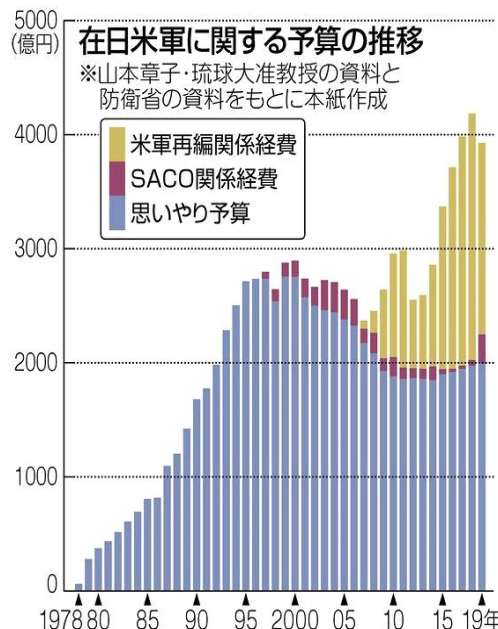
来年 1 月 25 日の「例会」当日には、役立つ資料を提供できると思います。「思いやり予算」に見られる法を無視し民意を欺く政府のやり方を暴き、辺野古新基地建設を止めるためにも学習を重ねましょう。

図表A

図表B

## 日米地位協定第24条

1 日本国に合衆国軍隊を維持することに伴うすべての経費は、2に規定するところにより日本国が負担すべきものを除くほか、この協定の存続期間中日本国に負担をかけないで合衆国が負担することが合意される。



## 在日米軍駐留経費負担の推移

